

# 製造業部会 正副部会長会

日 時 令和5年9月22日(金)  
13:30～15:00

場 所 商工会議所 4階 会議室 B

## 議 題

1. 令和5年度事業計画の進捗状況について
2. 次年度に向けた部会事業の取組みについて
3. その他

# 議題 1. 令和 5 年度事業計画の進捗状況について

|             | 開催時期                               | 事業内容等                                                                                     | 合同事業                   |
|-------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 健康診断        | ① 6/14～17<br>② 9/28～30<br>③ 12/8   | 内 容：①②定期健診及び特殊健診<br>③特殊健診及び生活習慣病予防健診<br>場 所：春日井商工会議所<br>受診者：① 6 5 6 名、② 4 2 6 名（予定）       | 建設・不動産<br>業部会          |
| セミナー        | 6/22                               | 内 容：補助金活用セミナー（ものづくり・IT導入）<br>講 師：(株)岩本ITコンサルティング 岩本 秀巳氏<br>場 所：春日井商工会議所<br>受講者数：18 名      | 生産性向上・<br>業務効率化<br>委員会 |
|             | ① 6/24・25・7/1・2<br>② 9/16・17・23・24 | 内 容：フォークリフト運転技能講習会<br>場 所：①マジオワークライセンススクール春日井校<br>②マジオワークライセンススクール守山校<br>受講予定者：17 名       | 建設・不動産<br>業部会          |
|             | 7/8・22                             | 内 容：製造業の職長教育講座<br>講 師：サポートプロジェクト HAYASHI 林 泰治氏<br>場 所：小牧商工会議所会館<br>受講者：20 名（うち、当所受付分 8 名） | 小牧 CCI                 |
|             | 8/7                                | 内 容：“価格転嫁の秘訣”セミナー<br>講 師：ケイパビルド(株) 澤田 由香氏<br>場 所：春日井商工会議所<br>受講者：13 名                     |                        |
| GX          | 10/27                              | 内 容：Factory Innovation Week 2023<br>視察見学会<br>（グリーンファクトリーEXPO展他）<br>場 所：ポートメッセなごや          |                        |
| 外国人労働力の活用支援 | 未定                                 | 内 容：外国人労働者向け日本語教室<br>講 師：日本語トレーナー 山本 祐子 氏（予定）<br>場 所：春日井市工業団地協同組合事務所                      |                        |
|             | 年明け<br>1 月～3 月頃                    | 内 容：外国人労働者向け日本語教室<br>講 師：日本語トレーナー 山本 祐子 氏（予定）<br>場 所：春日井商工会議所                             |                        |
|             | 年明け<br>2 月頃                        | 内 容：監理団体との情報交換会<br>場 所：春日井商工会議所                                                           |                        |
| 会議          | 年 2 回（予定）                          | 内 容：正副部会長会<br>場 所：春日井商工会議所                                                                |                        |

その他：外国人労働者向けフォークリフト運転技能講習会は R5 年度について見送りする  
 アーク溶接、ガス溶接技能講習は隔年実施を予定（次回は令和 6 年度）  
 ものづくり、製造業に関するイベントや助成金等の情報提供を随時行う予定  
 日刊工業新聞「新製品情報誌」共同掲載は、依頼があれば募集予定

〔協議事項〕

1. Factory Innovation Week 2023（グリーンファクトリーEXPO展他）  
視察見学会について

視察会時間：11時～15時

会議所10時出発、16時解散予定

マイクロバス：1台

参加募集：1社3名まで

募集方法：当所HP、メルマガ（9/30号）、SNS、製造業部会員へ郵送（722件）

当日同時開催：

①ネプコンジャパン…エレクトロニクス開発・製造・検査に関するアジア最大級の専門展

②オートモーティブワールド（クルマの先端技術展）

…自動車業界における先端テーマの最新技術が一堂に出展

③スマート物流EXPO（物流DX／ロボット／カーボンニュートラル展）

…IoT、AI、ロボットなど先端技術による物流革新展

2. 外国人労働者向け日本語教室（工業団地）について

3. 監理団体との情報交換会について

## 議題 2. 次年度に向けた部会事業の取組みについて

### ①外国人向けフォークリフト運転技能講習会の開催について

〔候補先〕

会 場：東海安全教育センター株式会社

所在地：小牧市大字大草字五反田 2 1 9 2 - 1 4

言 語：ベトナム語

<https://toansenta.com/skills/index.html#chapter-1>

| 免許     | 講習時間          |             | 日数   | 金額      |
|--------|---------------|-------------|------|---------|
| 普通免許あり | 学科<br>(10.5H) | 実技<br>(24H) | 4.5日 | 38,000円 |
| 普通免許なし | 学科<br>(16.5H) | 実技<br>(24H) | 5日   | 42,000円 |

### ②視察見学会について

### ③その他

～製造のあらゆる課題を解決できる絶好の場～

# 名古屋 Factory Innovation Week 2023



会期:10月25日(水)～27日(金) 会場:ポートメッセなごや

製造の「デジタル化」を実現する「スマート工場EXPO」、「自動化」を実現する「ロボデックス」、「脱炭素化」を実現する「グリーンファクトリーEXPO」の3展により構成されています。製造業の3大潮流を網羅した一大展がポートメッセなごやにて開催されます。

第6回 名古屋 スマート工場 EXPO SFE 2023  
IoT/AI/FAによる 製造革新展  
日本初! IoT、AI、FAによる製造革新展

第6回 名古屋 グリーンファクトリー EXPO GFE  
製造カーボンニュートラル・GX 展  
工場の脱炭素・カーボンニュートラルを実現する専門展

第6回 名古屋 ロボデックス  
ロボット 開発・活用 展  
ロボットの開発技術から、ロボットの活用まで網羅した総合展

※同時開催:「ネプコンジャパン」「オートモーティブワールド」「スマート物流EXPO」

## 春日井商工会議所 製造業部会 視察見学会のご案内

会員限定

製造業部会では、「Factory Innovation Week 2023」の視察見学会の下記の日程で企画いたしました。自社の課題解決、新たな取引先の開拓にこの機会に最新技術、製造技術に触れてみませんか。是非ご参加ください。

日時

10月27日(金) 10:00～16:00

場所

ポートメッセなごや

※9:50 商工会議所に集合し、バスにて現地(ポートメッセなごや)へ

スケジュール

11:00～ 「Factory Innovation Week 2023」会場  
視察見学(自由行動/昼食は各自現地で)  
15:00 現地出発予定

定員

20名(1社3名まで)

申込

下記URLもしくは右記QRよりお申込みください  
【<https://forms.gle/UfFCvczdia7kHGtY6>】

締切

10月16日(月)



問合せ 春日井商工会議所 経営支援課 製造業部会担当  
TEL:0568-81-4141 / Email:master@kcci.or.jp

【地域セミナー開催実績】 2023.9.01現在

| 項 目  |        | セミナー1                                                                                                                          | セミナー2                                                           | セミナー3                                                                     | セミナー4                                                                                      |
|------|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 開催   | 主催者／共催 | 海部南部地区商工会／愛知県                                                                                                                  | 一宮金属工業会、一宮市商工会議所／愛知県                                            | 岡崎鉄工会協同組合青年部／愛知県                                                          | みよし商工会／愛知県                                                                                 |
| 講演   | 講演テーマ  | 『「6稼4勤(ろっかよんきん)シフト制の取組」<br>『金型の設計、製造から改造、修理、メンテナンス、量産までの一貫体制』                                                                  | 『町工場の働き方改革と人材育成生産性向上』 ～事業承継から10年～                               | 『モノづくり中小企業のデジタル技術導入』<br>～デジタル技術導入のための人材育成～                                | 『外国人技能実習制度における実習実施者の留意事項及び事例紹介』                                                            |
|      | 講演概要   | マッキンゼーの7Sをフレームワークとした経営分析、コッターによる変革の8段階のプロセスを活用した自社改革の事例紹介。<br>6稼4勤:稼働は月から土6日間、週休3日制(隔週)とし、年間休日137日を実現。従業員の自主性に基づいた働き方改革の現状を紹介。 | 稼働は、月から土6日間、週休3日制(隔週)6稼4勤。年間休日137日を実現し、従業員の自主性に基づいた働き方改革の現状を紹介。 | 旭鉄工(株)で導入された改善内容を基に中小企業におけるデジタル化の実例をデモ機を使用し紹介。                            | 近年増加傾向にある外国人技能実習生受入に関する留意事項と優良事例・好事例を紹介。                                                   |
|      | 講 師    | 株式会社フジイ金型<br>代表取締役社長 藤井 寛達氏                                                                                                    | 株式会社フジイ金型<br>代表取締役社長 藤井 寛達氏                                     | 旭鉄工株式会社執行員兼 I Smart Technologie エグゼクティブマネージャー<br>都築 敏氏                    | JITCO名古屋駐在事務所<br>所長 門脇 隆洋氏                                                                 |
| 会社紹介 | 会社概要   | ・創業 :1976年<br>・資本金:1500万円<br>・社員数 :80名<br>・業務内容:各種金属ダイキャスト 金型製作                                                                | ・創業 :1976年<br>・資本金:1500万円<br>・社員数 :80名<br>・業務内容:各種金属ダイキャスト 金型製作 | ・創業 :1941年<br>・資本金 :2700万円<br>・従業員 :440名<br>・業務内容:自動車エンジン部品、トランスミッション部品製造 | ・設立:1991年<br>・内閣府所管に移行:2012年<br>・業務内容:技能実習制度の支援機関として各種支援サービスを機関として各種支援サービスを 実習責任者に対する講習を実施 |
| 開催要領 | 開催日時   | 令和5年8月25日                                                                                                                      | 令和5年2月2日                                                        | 令和4年10月12日                                                                | 令和4年1月19日                                                                                  |
|      | 開催場所   | 弥富市商工会会議室                                                                                                                      | 一宮市商工会議所                                                        | 大久保商事ビル3Fセミナールーム                                                          | 保田ヶ池センター2F大会議室                                                                             |
|      | 出席者    | 8社10名                                                                                                                          | 15社19名                                                          | 11社11名                                                                    | 8社10名                                                                                      |

令和5年度 国への意見要望について

| No. | 項 目                                         | 内 容                                                                                                                                          |
|-----|---------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | 事業所税の廃止について                                 | 事業所税は、人口30万人以上の都市が課税されるという都市間の不公平が生じる税制であり、企業にとっては企業存続を脅かすものでもありますので、事業所税の廃止をお願いします。                                                         |
| 2   | 物流・建設業界の人手不足に対する働き方改革等への支援について<br>(2024年問題) | 人件費増加分に対する補助と働き方改革推進支援助成金等の中小企業者への支援、コンサルティング支援、物流危機を回避するための物流効率化・省人化支援等について、重点的に支援をお願いします。                                                  |
| 3   | 持続的に賃上げできる環境整備のための社会保障制度の見直しと周知・広報の徹底について   | 持続的な賃上げができる環境整備のための第3号被保険者制度について抜本的に見直すとともに、所得税制における基礎控除額や給与所得控除額については、実態を踏まえ引き上げるべきであり、「年収の壁」に対する誤解や理解不足を解消するために国による周知・広報を徹底していただきたくお願いします。 |
| 4   | 中小企業経営者の円滑な事業承継支援について                       | 次世代への円滑な事業承継を支援するため、法人版事業承継制度税制の特例措置について、2023年度末に迫る特例承継計画の提出期限を延長するとともに、特例措置の恒久化の検討をお願いします。                                                  |
| 5   | インボイス制度導入支援について                             | 令和5年10月にインボイス制度が導入されますが、免税事業者が混乱しないよう制度導入後も引続き制度の周知・啓発をお願いします。また、インボイス対応に必要なデジタル化を推進するためのIT導入補助金等についても継続をお願いします。                             |
| 6   | 改正電子帳簿保存法による電子取引データ保存義務化への支援について            | 改正電子帳簿保存法による電子データ保存義務化に対応するために、事務規程の整備やシステム導入の実施等事務負担が増加しますので、義務化対応に係る支援の継続をお願いします。                                                          |

当所は、会員事業所・部会・委員会からいただいた意見をとりまとめ、8月31日に春日井市長へ10項目の要望書を提出しました。

| No.       | 項 目                                | 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【まちづくり関係】 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 1         | 住みよいまちづくりを推進するための公共交通機関のサービス向上について | <p>高齢者に限らず車が利用できない市民が、春日井市内を便利に移動できる交通機関等のインフラ整備や割引サービスの導入など、市内公共交通機関等サービス向上をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>春日井市は、ＪＲや名鉄等の駅があり、住みやすいまちという印象はありますが、まちを“面”で考えた場合、鉄道駅が無い場所で利用できる公共交通機関はバスしか無い状況と言え、車を利用できない市民にとっては、決して住みやすいまちとは言い難い環境と考えます。<br/>名古屋市においては、65歳以上の高齢者に対する敬老バスがあり、市バスや地下鉄、ＪＲ、名鉄、近鉄など利用回数に上限はあるものの、前年の所得に応じて一定額を支払えば乗り放題というサービスがあります。</p>                                                                                                                 |
| 2         | 民間活力を利用したまちづくりの推進について              | <p>ＰＰＰ／ＰＦＩを推進するため、春日井市が策定された「ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入検討要領」に沿っての推進と専門推進課（室）の設置並びに持続可能な地域・経済社会の実現に関する多様な効果を目的としたＰＰＰ／ＰＦＩ事業の積極的な推進をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>春日井市におかれましては、平成29年3月に「ＰＰＰ／ＰＦＩ手法導入検討要領」を策定され、より効率的かつ効果的な公共施設等の整備等や民間事業者の新たな事業機会の創出や民間投資の喚起による地域経済の健全な発展に寄与する取組みを進めてきたかと存じます。<br/>内閣府においては、「民間資金等活用事業推進室（ＰＰＰ／ＰＦＩ推進室）」を設置し、ＰＦＩの効果は、今までは効率的・効果的な公共サービスの提供であるとされ、主に財政負担縮減が重視される傾向にありましたが、今後は、持続可能な地域・経済社会の実現に関する多様な効果を実現することが期待されています。</p>                            |
| 【税制関係】    |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 3         | 事業所税の赤字企業への減免・軽減措置、上限金額の設定について     | <p>事業所税について、春日井市として赤字企業への減免や軽減措置、上限金額を設けるなどの措置をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>春日井市の企業には事業所税（人口30万人以上の都市の企業に課税）が課せられております。延床面積1,000㎡超、従業員100人超の事業所に課せられ、内訳としては事業所の床面積1㎡につき600円の資産割、従業員給与総額の0.25％の従業者割の合計額が税額となります。2022年度の事業所税歳入は18.2億円であり、大企業が9億円、中小企業が9.2億円でした。この地域では、小牧市・瀬戸市は課税対象外であり、都市間の不公平が生じてしまう税制でもあります。また、賃上げが企業の責務と言われるなか、賃上げに伴い“従業者割の税額が増える”こととなり、企業にとっては賃金と事業所税のダブルでの負担増となります。この税制は国の税制であり、国が廃止を決定しない限り、市としても対応できないことは理解できますが、春日井市としての措置をお願いするものです。</p> |

|                    |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4                  | 市内事業者への優先発注について                  | <p>物販関係等の発注について市内事業所への継続した優先発注をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>春日井市におかれましては、建設関係を中心に市内事業者への優先発注をいただいておりますが、物販関係等で、市内事業者が請け負うことが可能にも関わらず、一部優先発注されていない状況や、既存事業者との取引がある場合に、発注情報を把握することができないため、見積もりの提案にまで至らないケースがあります。物販等についても適切な発注により市内事業者への発注機会の増加をお願いするものです。</p>                                                                                                                                                                                                                                         |
| 【観光・観光コンベンション協会関連】 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 5                  | 春日井市の観光振興のための支援について              | <p>春日井市観光コンベンション協会に対する人件費補助（春日井市観光事業等補助金）について、上限を定めないなど補助率の見直しと令和6年度以降の市職員の継続的な出向対応をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>春日井市観光事業等補助金に基づき（一社）春日井市観光コンベンション協会への人件費・事業費補助が行われておりますが、人件費補助が2分の1に相当する額以内の額と定義づけられています。当協会が実施する事業の多くは、春日井市より委託を受けたもの、春日井市と連携して行うものが多く、窓口の経済振興課だけではなく、各部局からの相談案件が増え、産業としての「観光まちづくり」の観点からは外れた市民サービス案件（例えば、manaca定期券取扱いや春日井まつり、移動販売事業等）にも大きくかかわっております。「春日井市観光によるにぎわい創出基本計画」においても、ほとんどの事業について当協会がかかわることとなり、今後の役割は今まで以上に重要な立場となります。よって、春日井市観光事業等補助金の見直しと人的支援（市職員の出向）の継続をお願いするものです。</p> |
| 6                  | 春日井市の観光資源「愛岐トンネル群」の環境整備等への支援について | <p>春日井市において「愛岐トンネル群」が重要な観光資源と位置づけられた中、周辺環境整備および多治見市との連携の推進、並びに令和6年度全近協全国大会の誘致を進めていただくようお願いいたします。</p> <p>【現状・背景】<br/>「春日井市観光によるにぎわい創出基本計画」において観光資源と位置づけられた『愛岐トンネル群』には、春・秋の公開等にあわせ全国から多くの来場があり、春日井市の大きな観光資源となっております。しかし、環境整備が整っていない状況も見受けられ、市の観光地としてその整備は不可欠と言えます。この環境整備には多治見市の理解を得ることができれば改善する部分もあるとともに、多治見市側のトンネル整備により、更に観光地としての魅力を高めることができます。</p> <p>また、令和6年度には「全国近代化遺産活用連絡協議会」主催による全国大会が当市（愛岐トンネル群）にて開催されることが検討されており、春日井市として誘致に全面的な協力をお願いするものです。</p>                                             |

| 【春日井市施策関連】 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7          | 春日井市の施策の見直し・拡充について    | <p>春日井市の中小・小規模事業者向けの施策について、より活用しやすい制度へ見直し検討をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>春日井市におかれましては、中小・商工業を中心とした多くの補助金・助成金制度を設けていただいておりますが、業種等により対象外となるケースや回数制限等もあり、市内商工業者より制度の見直し・拡充の声があります。<br/>現在、商工業振興審議会内で第4次アクションプランの見直しについて検討を重ねていただいておりますので、市内事業者がより活用しやすい制度への見直しや拡充をお願いします。</p> |
| 8          | 市内事業者のICT化の推進について     | <p>生産性向上のために導入するICTシステム投資やソフトウェア導入費用も対象となるよう制度の拡充をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>春日井市の生産性向上ICT活用支援事業助成金では、先端設備等導入計画の認定（変更認定）を受けている設備のみを対象としていますが、先端設備導入計画の認定を受けていなくても本来の目的である生産性向上へ繋がるシステム投資・ソフトウェア導入費用についても助成金の対象としていただくよう拡充をお願いします。</p>                                    |
| 9          | 市内事業者の人材確保・人材定着支援について | <p>企業支援を目的とした補助金への見直しの観点から、市外在住の従業員も対象とした、利用しやすい制度への拡充をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>奨学金等返済支援補助金の助成対象者が市内在住の従業員に限定されており、市外在住の従業員への手当は事業者が負担しています。事業者の負担が重くなり活用がしづらい制度となっています。</p>                                                                                           |
| 10         | 市内事業者の人材確保支援について      | <p>市内事業所の人材確保を更に促進するため、毎年申請並びに複数回の申請についても助成対象となるよう、助成制度の見直し、拡充をお願いします。</p> <p>【現状・背景】<br/>市内事業所の人材確保を円滑にするための取組みとして、就職支援サイト掲載助成事業補助金により対象経費の補助をしていただいておりますが、複数の掲載を行っても実際の採用に結びつかないケースが多々あります。</p>                                                                        |